



平成 2 1 年 5 月 2 2 日  
内 閣 府  
政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）

## 平成 2 1 年度科学技術振興調整費による課題の指定について

平成 2 1 年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」プログラムにおける課題の指定について「新型インフルエンザ対策に資する緊急研究」を別紙の通りお知らせいたします。

### 〈配布資料〉

- 平成 2 1 年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」プログラムにおける課題の指定について  
「新型インフルエンザ対策に資する緊急研究」

### （問い合わせ先）

内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付  
ライフサイエンス担当 織田、河本、根塚

電話 : 03-3581-9267

FAX : 03-3581-9969

総合科学技術会議に関するHPアドレスはこちら  
<http://www8.cao.go.jp/cstp/index.html>

平成21年度科学技術振興調整費による  
「重要政策課題への機動的対応の推進」プログラムにおける課題の指定について  
「新型インフルエンザ対策に資する緊急研究」

1. 背景

現在、新型インフルエンザ(インフルエンザ A/H1N1swl)については、これまでに策定されている行動計画を踏まえて発生早期における水際対応、国内対応が進められているところであるが、当初想定されていたインフルエンザ A/H5N1 ウイルスとは異なることから、対応方針の再調整が必要とされている。

仮に、現在の感染の拡大が一旦収束した場合であっても、我が国では今冬シーズンに想定される第2波に備えた十分な準備が喫緊の課題となっており、それまでの約半年間に現在のウイルスを前提とした対策の実施に資する研究を緊急的に実施する必要がある。

2. 研究の内容及び実施体制

(1) 臨床現場での早期診断等の体制の構築

○簡便、迅速かつ正確な病原体診断方法を開発するとともに、約半年間で現場での実用化を目指すとともに、医療機関における早期診断法の活用方策等を検討する。

○実施体制: 国立感染症研究所、国立国際医療センター、独立行政法人理化学研究所・東京大学医科学研究所

(2) 国内発生状況の早期把握及び政策決定への反映

○過去における流行株との関係等についての血清学的な検証や、国内でのサーベイランス体制の構築の検討などに基づき、国民の免疫保有状況等を含む、国民への情報発信、リスクコミュニケーション確保の方法を検討する。

○実施体制: 国立感染症研究所(感染症情報センター、インフルエンザウイルス研究センター)

3. 科学技術振興調整費で対応する必要性

今回の新型インフルエンザウイルスは、これまで研究を進めていたウイルスとは異なるため、新たに研究開発に取り組む必要がある。

特に、新型インフルエンザ(インフルエンザ A/H1N1swl)の国内でのまん延を防止するためには、このウイルスに対する予防、検査手法等の総合的な研究を推進し、かつそれを速やかに政策に反映させることが求められる。当該研究は、機動的にかつ緊急的に取り組むべきものであること、また厚生労働省だけでなく、各府省庁・関係機関が情報の共有化や連携体制の強化を図る等一体となって取り組むべきものであることから、科学技術振興調整費により緊急に対応する必要がある。

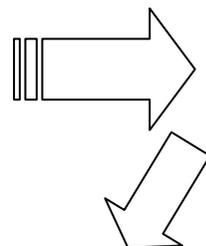
# 新型インフルエンザ対策に資する緊急研究

## 背景

- ・メキシコや北米を中心とした世界的流行
- ・我が国での感染者の発生、拡大
- ・今冬にも想定される流行第2波の懸念



研究  
開発



## 期待される効果

- ・懸念される今冬の感染拡大(第2波)時における迅速な診断・治療体制の確保
- ・ウイルスの国内まん延防止

### 臨床現場での早期診断等の体制の構築

- ①簡便、迅速かつ正確な病原体診断方法を開発するとともに、約半年間で現場での実用化を図る。
- ②医療機関における早期診断法の活用方策等を検討する。

国立感染症  
研究所

国立国際  
医療センター

理化学研究所・東京大学医科学研究所

### 国内発生状況の早期把握及び政策決定への反映

- ①過去における流行株との関係等を血清学的に把握する。
- ②新型インフルエンザウイルスのサーベイランス体制の構築について検討する。
- ③上記①②を元に国民への情報発信、リスクコミュニケーションの確保につなげる。

国立感染症研究所  
・感染症情報センター  
・インフルエンザウイルス  
研究センター